

令和4年度

宮 崎 県 県 民 経 済 計 算

— 県民経済計算推計結果概要 —

利用上の注意	1
県民経済計算の見方	2
1 推計結果概要	3
2 県内総生産（生産）	5
3 県民所得（分配）	8
4 県内総生産（支出）	9
5 相互関連図	10

令和7年3月6日

宮崎県総合政策部統計調査課

利用上の注意

- 1 「令和4年度宮崎県県民経済計算」は、「2008年国民経済計算体系（2008SNA）」による「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計を行っています。
- 2 今回の推計では、新たに結果が判明した基礎統計の利用や推計方法の変更等により、過年度の推計結果を平成23年度まで遡及改定していますので、令和3年度以前の数値を利用する場合も、今回公表する最新の数値をご利用ください。
- 3 掲載している全国の計数は「令和4年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から引用しています。
- 4 1人当たり県民所得には、雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。
- 5 この推計に用いた記号は次のとおりです。

—	該当数字なし
0 または 0.0	単位未満の数字
（数値の前の） — 又は △	負数
- 6 統計表では、四捨五入の関係で、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と基本的に一致しません。
- 7 統計表中の増加率は次式により算出しました。
(今年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数(絶対値) × 100
※ 絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスで表示されます。

県民経済計算推計に関する質問・照会等は下記までお願いします。

宮崎県総合政策部 統計調査課 企画分析担当

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7042 FAX：0985-29-0534

Eメールアドレス：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

県民経済計算の見方

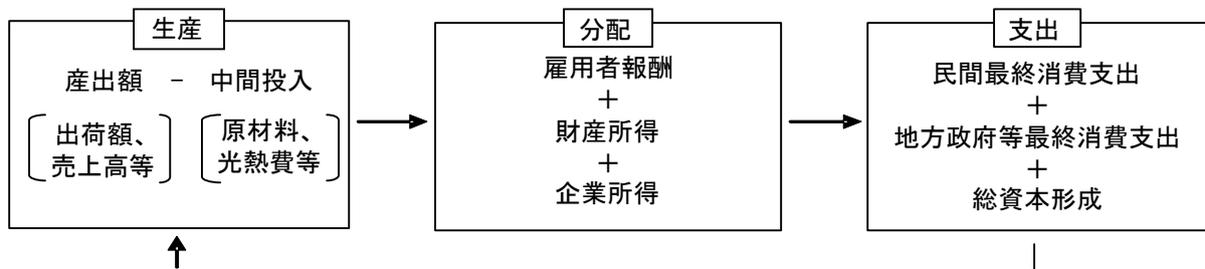
1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



2 県民経済計算でわかること

(1) 経済規模と経済成長率

経済活動によって生み出された付加価値を把握することにより、1年間の経済活動の成果（県内総生産や県民所得など）を計測したり、前年度との比較により経済成長率を測ったりすることができます。

(2) 産業構造

県の経済の動きを包括的に把握するため、県の産業構造がどのようになっているのを見ることができます。

(3) 所得水準

国民経済計算と同じ体系に基づくことにより、県の所得水準が全国と比較してどの程度のものか測ることができます。

(4) 時系列分析

過去に遡って推計を行うことにより、県の経済がどのように推移してきたかを見ることができます。ただし、現在の基準のものは平成23年度までしか遡ることができません。

1 推計結果概要

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

（名目） +1.3%（2年連続のプラス成長） （実質） +1.1%（2年連続のプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆7,669億円		
（実質）	3兆6,814億円		
● 県民所得	2兆5,813億円	（対前年度増加率	+0.1%）
1人当たり県民所得	245万3千円	（同	+1.0%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和4年度の日本経済は、令和4年3月に新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）のまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナへの移行により個人消費が飲食・宿泊をはじめとする対面サービス関連を中心に持ち直し、民間企業設備投資も増加傾向を維持したこと等により、緩やかな持ち直しの動きが見られた。

一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や、円安による輸入物価の上昇の影響で、国内物価は令和3年度後半以降、上昇率が拡大し、家計や企業の活動に影響を与えた。

このような状況の中、令和4年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で2.3%の増加、物価変動の影響を除いた実質では1.5%の増加となり、それぞれ2年連続のプラス成長となった。

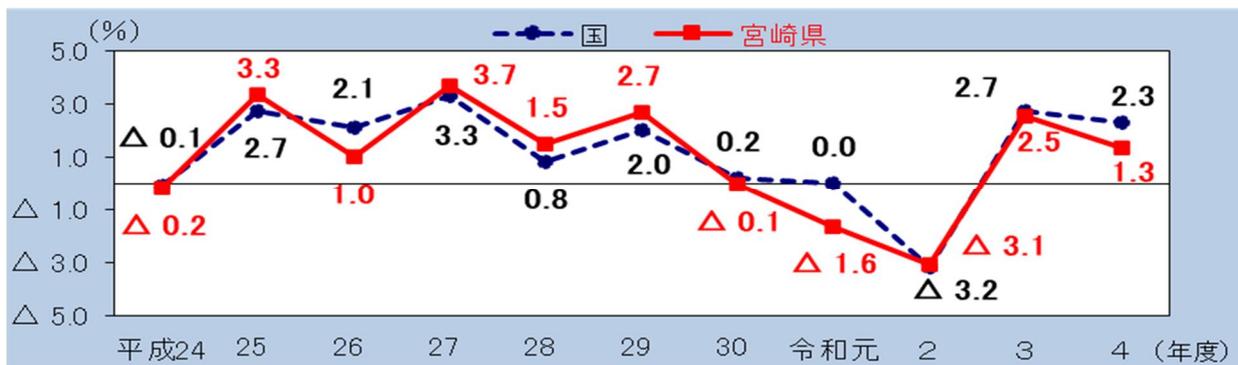
(2) 宮崎県経済の概況

令和4年度の本県経済は、前年度後半以降、原材料価格が高騰したこと等により、電気業や建設業が低調だったものの、感染症のまん延防止等重点措置が解除され、行動制限が緩和されたことによって、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業等のサービス業を中心に持ち直しの動きが見られた。

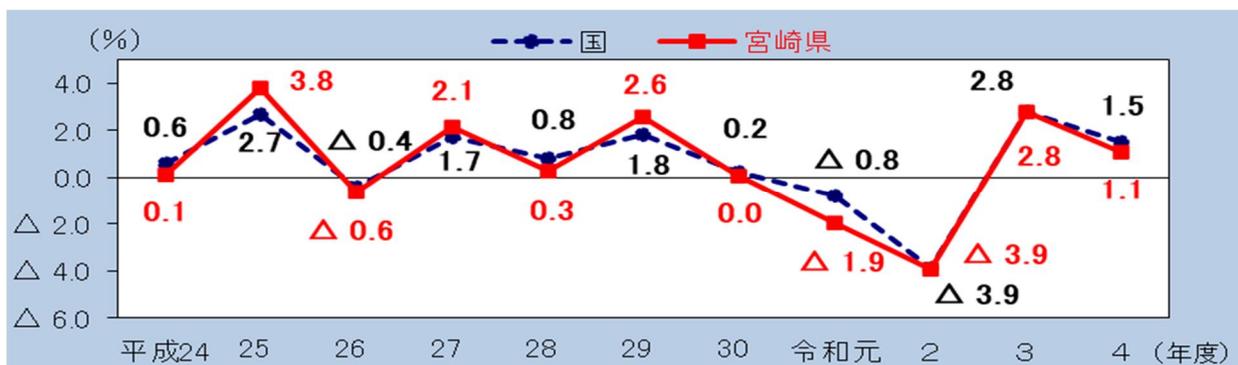
主要関連経済指標を見ると、百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復軌道に乗り始めたことがうかがえる。一方で、資材価格等が高騰したことにより、新設住宅着工戸数は減少した。

このような状況の中、令和4年度の本県の県内総生産は、名目で3兆7,669億円、実質で3兆6,814億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で1.3%の増加、実質で1.1%の増加となり、いずれも2年連続のプラス成長となった。また、県民所得は2兆5,813億円となり、2年連続の増加となった。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考
			2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,390,091	5,536,423	5,664,897	36,256	37,175	37,669	
	増加率		△ 3.2	2.7	2.3	△ 3.1	2.5	1.3	
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,287,977	5,436,493	5,518,139	35,430	36,420	36,814	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率		△ 3.9	2.8	1.5	△ 3.9	2.8	1.1	
所得	国(県)民所得	年度(億円)	3,759,980	3,957,723	4,089,538	24,583	25,776	25,813	
	増加率		△ 6.6	5.3	3.3	△ 6.3	4.9	0.1	
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	2,980	3,153	3,274	2,298	2,429	2,453	
	所得水準	全国=100	-	-	-	77.1	77.0	74.9	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	99.7	105.2	104.9	87.2	92.0	84.9	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	国・R2暦年=100 県・H27暦年=100		99.7	103.8	103.7	88.3	90.6	84.5	
	増加率		91.2	98.4	100.6	105.8	113.1	117.2	
消費	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	196,297	199,978	208,912	691	691	730	経済産業省 「商業動態統計調査」
	増加率		△ 5.1	1.9	4.5	△ 5.9	0.0	5.7	
	航空便利用客数 (国内線・国際線の乗降客数)	暦年(人)	-	-	-	1,366,533	1,215,283	2,190,521	宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
	増加率		-	-	-	△ 59.4	△ 11.1	80.2	
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (宮崎市市内20施設)	暦年(人)	-	-	-	776,310	802,856	1,105,710	宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
増加率		-	-	-	△ 39.5	3.4	37.7		
消費者物価指数 (総合・宮崎県値=宮崎市)	年度 (R2暦年=100)	99.9	100.0	103.2	99.9	99.7	102.7	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」	
増加率		△ 0.2	0.1	3.2	△ 0.2	△ 0.2	3.0		
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	811.6	865.9	860.5	5.8	7.1	6.0	宮崎県 「新設住宅着工統計資料」
	増加率		△ 8.2	6.7	△ 0.6	△ 10.2	21.4	△ 15.5	
	公共工事請負金額	年度(億円)	150,255	153,658	140,503	1,662	1,568	1,411	西日本建設業保証(株)ほか 「公共工事前払金保証統計」
増加率		6.8	2.3	△ 8.6	17.7	△ 5.6	△ 10.0		

(注)国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

2 県内総生産（生産）

県内総生産（生産、名目）は、**3兆7,669億円（前年度比1.3%増）と2年連続の増加**となった。

産業別に経済活動の動きを見ると、**第1次産業**の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,834億円（同0.6%増）と4年連続の増加となった。

第2次産業は鉱業及び製造業で増加し、全体では9,300億円（同0.4%増）と3年連続の増加となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、全体では2兆6,107億円（同1.1%増）と2年連続の増加となった。

項目	宮崎県						国		
	4年度				3年度		4年（暦年）		
	実数 （億円）	増加率 （%）	構成比 （%）	寄与度 （%）	実数 （億円）	増加率 （%）	実数 （兆円）	増加率 （%）	構成比 （%）
県内総生産（生産側）	37,669	1.3	100.0	1.3	37,175	2.5	559.7	1.3	100.0
第1次産業	1,834	0.6	4.9	0.0	1,823	0.8	5.7	1.7	1.0
農業	1,441	0.7	3.8	0.0	1,432	△0.7	4.8	1.8	0.9
林業	182	△6.5	0.5	△0.0	195	26.3	0.3	2.8	0.0
水産業	211	7.5	0.6	0.0	196	△8.2	0.6	0.4	0.1
第2次産業	9,300	0.4	24.7	0.1	9,267	4.3	137.2	△6.3	24.5
鉱業	31	31.1	0.1	0.0	23	1.9	0.4	22.4	0.1
製造業	6,597	2.5	17.5	0.4	6,437	1.0	107.6	△6.6	19.2
建設業	2,672	△4.8	7.1	△0.4	2,806	12.9	29.2	△5.3	5.2
第3次産業	26,107	1.1	69.3	0.8	25,818	1.7	413.0	4.0	73.8
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	1,075	△19.7	2.9	△0.7	1,339	11.4	13.4	△12.3	2.4
卸売・小売業	4,327	4.2	11.5	0.5	4,152	5.2	80.1	9.7	14.3
運輸・郵便業	1,651	△2.3	4.4	△0.1	1,690	11.8	26.4	14.6	4.7
宿泊・飲食サービス業	659	32.3	1.7	0.4	498	△10.7	8.9	27.2	1.6
情報通信業	1,068	△1.4	2.8	△0.0	1,084	△1.9	27.2	△1.5	4.9
金融・保険業	1,016	△6.5	2.7	△0.2	1,086	△3.2	25.4	8.3	4.5
不動産業	3,237	△0.2	8.6	△0.0	3,244	△0.5	64.8	△0.8	11.6
専門・科学技術、業務支援 サービス業	2,401	3.5	6.4	0.2	2,320	3.7	50.7	4.0	9.1
公務	2,745	3.7	7.3	0.3	2,648	△4.1	28.9	2.1	5.2
教育	1,850	2.9	4.9	0.1	1,798	0.8	19.2	0.4	3.4
保健衛生・社会事業	4,601	1.7	12.2	0.2	4,522	0.1	46.4	2.1	8.3
その他のサービス	1,477	2.7	3.9	0.1	1,438	4.5	21.6	3.2	3.9

※ 県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

《各産業の傾向》

(名目値)

第1次産業 対前年度比 0.6%の増加

・ **農業** 1,441 億円 肉用牛の枝肉等の生産量増加とブロイラーの価格上昇等

(3年度) $\Delta 0.7\%$ → (4年度) $+0.7\%$



・ **林業** 182 億円 スギ素材生産の減少

(3年度) $+26.3\%$ → (4年度) $\Delta 6.5\%$



・ **水産業** 211 億円 海面漁業の増加

(3年度) $\Delta 8.2\%$ → (4年度) $+7.5\%$



第2次産業 対前年度比 0.4%の増加

・ **鉱業** 31 億円

(3年度) $+1.9\%$ → (4年度) $+31.1\%$



・ **製造業** 6,597 億円 食料品、輸送用機械等の増加

(3年度) $+1.0\%$ → (4年度) $+2.5\%$



・ **建設業** 2,672 億円 土木工事(民間)の減少

(3年度) $+12.9\%$ → (4年度) $\Delta 4.8\%$



第3次産業 対前年度比 1.1%の増加

・ **電気・ガス・水道・廃棄物処理業** 1,075 億円 電気業の減少

(3年度) $+11.4\%$ → (4年度) $\Delta 19.7\%$



・ **卸売・小売業** 4,327 億円 卸売業、小売業いずれも増加

(3年度) $+5.2\%$ → (4年度) $+4.2\%$



・ **運輸・郵便業** 1,651 億円 道路運送業の減少

(3年度) $+11.8\%$ → (4年度) $\Delta 2.3\%$



- ・ **宿泊・飲食サービス業 659 億円** 宿泊業、飲食サービス業いずれも増加
 (3年度) $\Delta 10.7\%$ → (4年度) $+32.3\%$ 
- ・ **情報通信業 1,068 億円** 電信・電話業の減少
 (3年度) $\Delta 1.9\%$ → (4年度) $\Delta 1.4\%$ 
- ・ **金融・保険業 1,016 億円** 保険業の減少
 (3年度) $\Delta 3.2\%$ → (4年度) $\Delta 6.5\%$ 
- ・ **不動産業 3,237 億円** 住宅賃貸業、不動産賃貸業の減少
 (3年度) $\Delta 0.5\%$ → (4年度) $\Delta 0.2\%$ 
- ・ **専門・科学技術、業務支援サービス業 2,401 億円**
 (3年度) $+3.7\%$ → (4年度) $+3.5\%$ 
- ・ **公務 2,745 億円** 物件費、維持補修費の増加
 (3年度) $\Delta 4.1\%$ → (4年度) $+3.7\%$ 
- ・ **教育 1,850 億円** 物件費、維持補修費の増加
 (3年度) $+0.8\%$ → (4年度) $+2.9\%$ 
- ・ **保健衛生・社会事業 4,601 億円** 医療・保健業の増加
 (3年度) $+0.1\%$ → (4年度) $+1.7\%$ 
- ・ **その他のサービス 1,477 億円** 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業等の増加
 (3年度) $+4.5\%$ → (4年度) $+2.7\%$ 

3 県民所得（分配）

県民所得（分配）は、**2兆5,813億円（前年度比0.1%増）と2年連続の増加**となった。

項目別にみると、**県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び社会保障費の雇主負担分がともに増加したことから、前年度比0.8%の増加**となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、**前年度比3.6%の増加**となった。

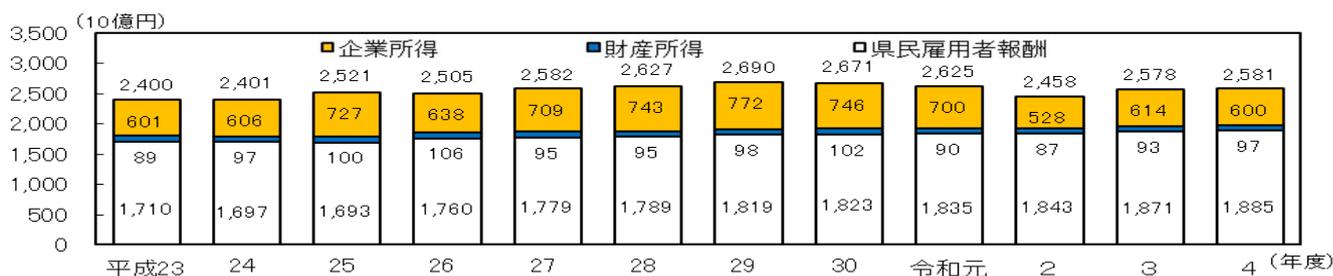
企業所得は、民間法人企業及び個人企業が減少したことから、**前年度比2.2%の減少**となった。

項目	宮崎県						国		
	4年度				3年度		4年度		
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)	実数 (兆円)	増加率 (%)	構成比 (%)
県民所得	25,813	0.1	100.0	0.1	25,776	4.9	409.0	3.3	100.0
県民雇用者報酬	18,849	0.8	73.0	0.5	18,709	1.5	296.4	2.4	72.5
財産所得（非企業部門）	966	3.6	3.7	0.1	932	6.8	30.3	12.1	7.4
一般政府（地方政府等）	73	23.3	0.3	0.1	59	△7.2	1.0	265.9	0.2
家計	849	1.7	3.3	0.1	834	7.1	28.9	5.9	7.1
対家計民間非営利団体	45	13.7	0.2	0.0	39	29.2	0.4	14.4	0.1
企業所得	5,998	△2.2	23.2	△0.5	6,135	16.1	82.2	3.9	20.1
民間法人企業	3,171	△5.7	12.3	△0.7	3,362	32.4	54.4	8.0	13.3
公的企業	175	164.7	0.7	0.4	66	71.5	1.2	31.3	0.3
個人企業	2,652	△2.1	10.3	△0.2	2,707	0.1	26.7	△4.4	6.5

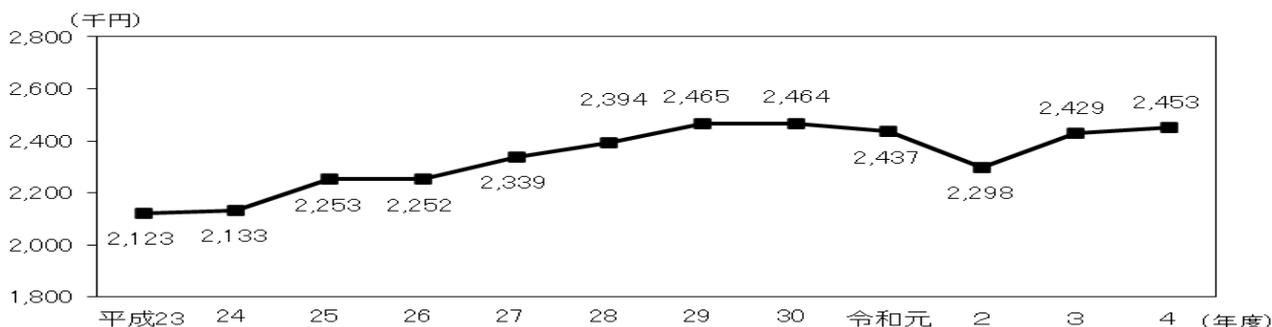
※ 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等

- ・ **県民雇用者報酬 1兆8,849億円** 賃金・俸給及び社会保障費の雇主負担分の増加
(3年度) +1.5% → (4年度) +0.8%
- ・ **財産所得（非企業部門） 966億円** 全ての部門で増加
(3年度) +6.8% → (4年度) + 3.6%
- ・ **企業所得 5,998億円** 民間法人企業及び個人企業で減少
(3年度) 16.1% → (4年度) △2.2%

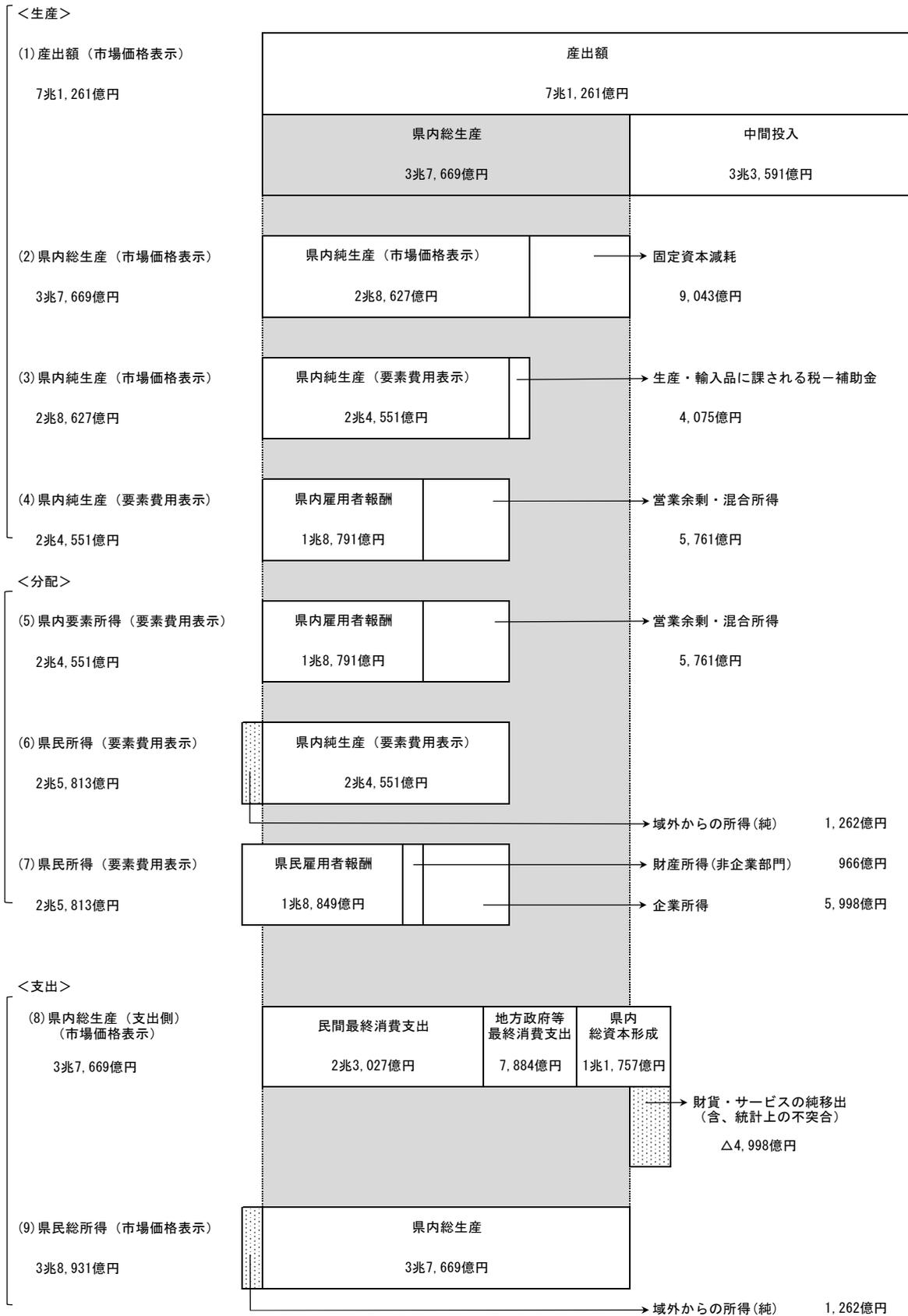
図表－4 県民所得の推移



図表－5 1人当たり県民所得の推移



5 相互関連図



(注1) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。

(注2) 財貨・サービスの純移出(含、統計上の不突合)

= 財貨・サービスの移出 - 財貨・サービスの移入 + 統計上の不突合